

新中期経営計画「リ・バイタライズ2020」を策定し、“筋肉質な”事業運営体制を確立してまいります。

売上高は前年を上回り堅調に推移したものの利益は減益に。2019年5月期は売上高を維持しつつ収益改善に努めます。

2018年5月期の売上高は産業事業と情報機器事業が増加して425億円となり、2000年以降の最高値となりました。受注高は採算性を精査したことにより、395億円と前期を下回りました。営業利益は交通事業と産業事業に継続する不採算案件があったことから、3.6億円となりました。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益があったものの、産業事業の生産拠点を滋賀竜王製作所に統合する費用の影響で、それぞれ5.1億円、6.9億円となりました。なお、海外売上高比率は中国高速鉄道向けが車種の切替時期にあたり減少したことから、25.3%となりました。

事業別では、交通事業は、受注高は国内向けの減少により、258億円となりました。売上高は中国高速鉄道の減少で、279億円となりました。セグメント利益は一部海外案件でエンジニアリング費用を追加で処理したことにより、25.7億円となりました。

産業事業は、受注高は自動車開発用試験機と電源向けで採算性重視の観点を徹底させた結果減少し、113億円となりました。売上高は加工機・印刷機向けなどの電機品や電源向けの増加により、117億円となりました。セグメント利益は滋賀竜王製作所の減価償却費が前倒しで発生したこと、継続中の自動車開発用試験機の一部の案件で初期の想定以上に原価が増加したことにより、2.7億円となりまし

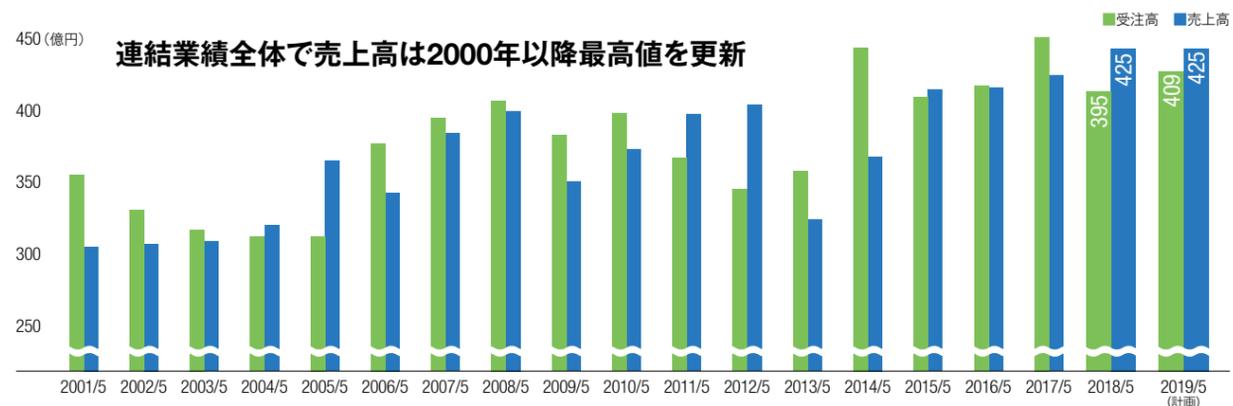
た。利益の改善に向けて、機種別営業管理体制への見直し、サプライチェーンの再構築、工程管理の強化に事業部をあげて取り組んでいます。

情報機器事業は、受注高、売上高、セグメント利益とも、多券種に対応した複合型定期券発行機の大型案件により、大きく増加し、それぞれ24億円、28億円、3.1億円となりました。

新中期経営計画を基に、“稼ぐ力”を高め、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立してまいります。

当社は、2015年5月期から開始した中期経営計画「NEXT100～100年のその先へ～」、2017年5月期から開始した「NEXT100～100年のその先へ～Ver.2」において、創立100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機グループを創造するため、「安定した事業収益構造の構築」と「生産体制の再構築」を重点的な取り組み方針とし、経営基盤の強化に向けた施策を推進してきました。

その成果として、国内では、新工場「滋賀竜王製作所」の発足により、横浜製作所の一部と旧・滋賀工場（滋賀県守山市）に分かれていた産業事業の拠点を集約するなど、生産体制の再構築を進めました。また中国では、成都市でバンタグラフ製造拠点となる合併会社「成都永貴東洋轨道交通裝備有限公司」を設立、重要部品の生産拠点となる「泰平展雲自動門（常州）有限公司（現会社名：常州洋電展雲交通設備有限公司）」に追加出資するなど、交通事業の基盤整備を進めました。また、EV開発用の試験機に対応した超高速で



低慣性の20,000回転ダイナモや自動運転車の開発に対応した扁平型ダイナモ、海外市場に対応した大容量インバータなどの製品化に目途がつかしました。一方、中期経営計画で掲げた経営数値目標については、稼ぐ力の低下要因、特に採算の改善と製品開発のスピード感に課題が残りました。

この成果と課題を出発点とし、創立100周年を迎えたこの時期にあらためて自らの経営資源を見つめ直し、2020年を直近のターゲットに、2022年5月期を最終年度とした4年間の中期経営計画「リ・バイタライズ2020」を今回策定しました。

この計画の前半2年間（2019年5月期～2020年5月期）は足元を固める期間とし、喫緊の課題である採算性改善に注力します。後半2年間（2021年5月期～2022年5月期）は売上高470億円超の達成に向けて成長を遂げる期間とし、新たなアライアンスやM&Aも視野に入れ、海外を含めて、事業を戦略的に展開していくことに注力します。

この計画では新たに、持分法投資利益、ROE（自己資本当期純利益率）と配当性向の経営数値目標を追加しました。海外事業の拡大により持分法投資利益4億円、安定した事業収益構造を構築することによりROE5%の達成をめざすとともに、配当性向30%を目標に安定した株主還元を実現していきます。

当社は、この計画で掲げる基本方針のもと“稼ぐ力”を高め、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立すべく、新たな歩みを進めていきます。

産業事業の新生産拠点である滋賀竜王製作所が2018年6月に稼働を開始。統合直後から、目に見える形で成果が表れ始めています。

横浜製作所の一部と旧・滋賀工場（滋賀県守山市）に分かれていた産業事業の拠点を集約し、2018年6月から、滋賀竜王製作所が稼働を開始しました。この新拠点で開発・設計・製造機能が一体化することにより、社外的には、交通と産業という両事業を2本柱とするという経営方針が明確となり、結果としてお客様からの産業事業に対するご認識やご期待が向上し、引合いや現場視察が活発化しております。社内的には、部門間のコミュニケーションが活発化し、職場環境の向上による従業員のモチベーションアップなどの効果が現れつつあり、拠点集約によって設計・製造・品質保証の連携が緊密化し、生産効率を向上させることが期待できます。

今後は、新設したR&D棟における研究開発をさらに進めていき、お客様の多様なニーズにお応えする製品を提供していきたいと考えています。

社会インフラへの貢献を使命とする当社は、長期的な成長のためにESGを重視し、「技術の東洋」の名にふさわしい専門メーカーとしての地位をさらに高めていきます。

1918年に「鉄道車両用電機品の国産化」を企図して設立されてから、これまでの幾多の困難を乗り越え、今日を迎えることができたのも、当社を有形無形にご指導、ご支援いただいた、お客様、お取引先、株主、金融機関、従業員、地域社会などステークホルダーの皆様あってのことであり、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

当社は、高い公共性や安全性を必要とする鉄道輸送向けを事業領域としており、「省エネ」「高効率」「クリーン化」などをキーワードとした環境負荷低減に資する製品開発やイノベーションを通して、「世の中に必要とされる企業」かつ「専門メーカーとしての確固たるポジション構築」をめざしていきます。併せて、当社の価値創造サイクルの起点である社員の働きがいを高めるため、多様な人材の活用・多様な働き方を推進して、成長基盤を強化していきます。

今後も当社は、創業以来100年間培ってきたモータドライブ技術を柱に据え、「技術の東洋」の名にふさわしい専門メーカーとしての地位をさらに高め持続的な発展を遂げることで、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、その期待に応えられる企業を実現してまいります。



代表取締役社長
寺島 憲造